

アブストラクト

本研究は、日本が今までアジア諸国への産業開発協力（政府開発援助（ODA）、官民連携など）を通じて形成してきた知日産業人材とのネットワークを強化し、効果的に活用する戦略を検討し、提言をとりまとめることを目的としています。加えて、知日産業人材を継続的に創出していく方策についても検討しました。アジア諸国には、長年にわたる産業開発協力や人的交流の積み重ねにより、日本語を話し日本式経営・ものづくりに共感、あるいはそれを習得した知日産業人材の厚い層があります。こうした人材は日本にとって貴重な「財産」です。知日産業人材の積極活用は、途上国の産業ニーズと今日の日本企業の海外展開ニーズの双方に合致するもので、日本は国家戦略として、こうした人材の発掘・育成と活用にシステムチックに取り組むべきです。報告書は、知日産業人材との戦略的ネットワーク構築・強化に向けた6つの政策提言として、①国家戦略化、②中核人材の発掘、知日産業人材の類型化、③重点国別の知日産業人材の活用・育成・支援戦略の策定、④既存の取組みのスケールアップ、⑤支援組織間の横断的な取組み、⑥関西によるモデル事業の実施、を打ち出しています。本報告書の分析と提言が、新しい国際化の時代を迎えた日本と、アジアとの共創パートナーシップの推進に貢献することを願っています。

<キーワード> 知日産業人材、ネットワーク、アジア、人材育成、同窓会、政府開発援助（ODA）、産業開発協力

2017年3月